

北青山地域包括支援センター

業 務 基 準 書

1 目 的

港区立北青山地域包括支援センター（以下「センター」という。）の管理運営業務に必要な基準を定める。

2 業務の基本方針

センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設であり、センターの管理運営を行うに当たり留意すべき基本的事項は、（１）から（３）のとおりとする。

また、指定介護予防支援業務を行うに当たり留意すべき基本的事項は、（４）のとおりとする。

その他、センターの運営にあたっては、介護保険法及び関連する政省令等、その他関係法令等の基準等を遵守すること。

- （１）介護保険法第１１５条の２２から第１１５条の３１までの規定及び同法第１１５条の４６の規定
- （２）港区立地域包括支援センター条例及び施行規則
- （３）港区地域包括支援センターにおける包括的支援事業の人員に関する基準等を定める条例及び規則
- （４）港区指定介護予防支援等に係る事業の人員及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例及び施行規則

3 休館日及び開館時間

センターの休館日及び開館時間は、港区立地域包括支援センター条例（平成１７年港区条例第５８号。以下「条例」という。）第７条に定める利用時間のとおりにする。

4 業務の範囲

- （１）基本協定第８条及び第１１条に定める業務は次のとおりとし、詳細は年度協定書のとおりとする。
 - ア 介護保険法第１１５条の４５第１項第１号ニに規定する第一号介護予防支援事業及び１１５条の４５第２項第１号から第３号までに掲げる包括的支援事業
 - イ 介護保険法第８条の２第１６項に規定する介護予防支援事業

- ウ ア及びイに掲げるもののほか、区長が必要と認める事業
- (ア) 介護予防普及啓発事業の実施（介護予防の普及啓発、介護予防をテーマとした区民向け講座の開催等）
 - (イ) 介護予防連絡会等への参加
 - (ウ) 高齢者相談センター認知症カフェ（オレンジカフェ）の開催及び、区主催オレンジカフェへの協力
 - (エ) 認知症サポーター養成講座の開催
 - (オ) 認知症サポーター養成講座ステップアップ講座、認知症サポート店認定事業、認知症高齢者等おかえりサポート事業、認知症初期集中支援事業等の認知症に関する区の事業への協力
 - (カ) 介護家族の会への支援
 - (キ) 年間事業計画書を作成する際に区から示された区民向け講座の開催
 - (ク) ケアマネジャー支援事業（制度や区の事業に関する情報提供、事例検討会や研修等、地域のケアマネジャーを支援する取組を実施
 - (ケ) 自立支援住宅改修の調査等に関する事業及び昇降機設置の調査等に関する事業
（制度の説明、改修場所及び対象者の身体状況の確認の訪問、区及びコーディネーターとの連絡調整、区への書類の提出及び改修終了後の確認）
 - (コ) 港区特別養護老人ホーム入所申込者実態調査事業
（「港区特別養護老人ホーム入所申込書兼調査書」の配布・受付、区が定める対象者の訪問調査等を実施、「港区特別養護老人ホーム状況調査書」の作成）
 - (サ) 介護保険の要介護及び要支援の認定の申請書の受付
 - (シ) 介護保険の住宅改修費及び福祉用具購入費の支給申請の受付
 - (ス) 訪問型介護予防事業
（制度の説明、対象者の状況の確認の訪問、ケアプランの作成）
 - (セ) 地区地域ケア会議の開催
 - (ソ) 区が実施する業務等への協力

（１）アの包括的支援事業については、業務の性質上、区民の利便性を考慮し、必要に応じて他の区有施設または総合支所等においても実施をすること。なお、令和４年８月に各総合支所に設置する福祉総合窓口においては、あらゆる福祉分野を取り扱う包括的な相談窓口を目指しており、福祉総合窓口に関する事項は、選定された事業者と別途協議する。

その他港区が実施する高齢者福祉サービス事業について、区民からの相談があった場合、制度の説明をすること。また区と協議して決められた事業については、申請・受付・調査を行うこと。

(2) 職員体制

- ア 港区地域包括支援センターにおける包括的支援事業の人員に関する基準等を定める条例及び規則、地域包括支援センターの設置運営について（厚生労働省通知）を遵守すること。
- イ 港区指定介護予防支援等に係る事業の人員に関する基準等を定める条例及び施行規則を遵守すること。
- ウ 指定管理者は、施設の管理運営を適正に行うため、業務全体を総合的に把握し、調整する施設等管理責任者を定め、施設等管理責任者任命報告書（第1号様式）により区に報告すること。退職その他により任命した職員に異動があった場合も、また、同様とする。
- エ 指定管理者は、センターの管理責任者を定めるものとし、指定管理者変更届出書により区に報告すること。退職その他により任命した職員に異動があった場合も、また、同様とする。なお、管理責任者は3職種職員が兼務することができる。
- オ センターの管理責任者は、センター業務の統括、センター職員の統括、育成、センター業務に関する区及び他機関との連絡調整を行う。
- カ 指定管理者は、本業務基準書に掲げる業務を実施するため、必要な知識、技能及び経験等を有する職員を配置し、施設の管理運営に支障がないように配慮すること。また、日頃から職員に欠員が生じないように、職員に対する定着支援に努めること。
- キ 職員が、育児・介護休業法による短時間勤務制度や母性健康管理措置としての勤務時間の短縮等を利用する場合、週30時間以上の勤務で、常勤換算上も1として扱う。
- ク 職員が産前産後休暇・育児休暇・病気休暇等、欠勤などにより勤務しない日が連続して30日以上続く場合は配置人数に換算しないこと。
- ケ 上記理由などにより職員が業務に従事できなくなった場合は、区に報告し速やかに職員を補充すること。
- コ 指定管理者は、「指定管理施設雇用区分確認表」に基づく従事職員の名簿等を指定管理業務開始前に区に提出すること。また、従事職員を変更する場合には、事前に区に報告すること。
- サ 指定管理者は、従事職員に公の施設の職員として相応な服装を着用させるものとし、業務に支障のない限り名札を着用させること。
- シ センターに勤務する職員は、区の定める職員証を常に携帯し、業務の実施の際、高齢者等相手方から求めがあった場合は、これを提示すること。

(3) 職員の育成

- ア 指定管理者は、公の施設としての心構えを認識し、従事職員教育、接遇教育等を徹底し、利用者及び区民への接遇等が常に良好となるよう努める

- こと。
- イ 指定管理者は、従事職員に公の施設の職員として綱紀の保持を常に指導すること。
 - ウ 指定管理者は、職員研修・人材育成計画を作成し、常に職員の資質向上に努めること。

(4) 施設の維持管理

- ア 施設及び付属設備の管理に関する業務
 - (ア) 施設及び付帯設備等を常に良好な状態で維持及び保全並びに保守管理すること。
 - (イ) 施設の運営を円滑に行うため、常に施設及び付帯設備の位置、数量、使用状況を把握しておくこと。
 - (ウ) 利用者が快適に利用できるよう、常に整理整頓に努めること。
 - (エ) 災害その他事故により施設等が毀損又は滅失したときは、その状況を区に連絡し、報告書を作成すること。
 - (オ) 震災及び新型インフルエンザが発生した場合を想定し、「港区業務継続計画」に基づき、開館時間外の災害その他あらゆる緊急事態、非常事態に際して、従事職員用の食糧等の確保や業務体制の整備など速やかに対応できる体制を整えること。
- イ 物品等の取扱いに関する業務
 - (ア) 物品とは、港区物品管理規則（昭和39年港区規則第9号）第6条に規定する物品をいう。
 - (イ) 指定管理者は、協定書及び本業務基準書に定めるところにより、善良な管理者の注意をもって物品の管理を行うこと。
 - (ウ) 指定管理者は、物品管理の事務を適正に行うため、物品管理責任者を置かなければならない。物品管理責任者を任命したときは、速やかに区に物品管理責任者任命報告書（第2号様式）をもって報告しなければならない。退職その他により任命した職員に異動があった場合も、また、同様とする。
 - (エ) 指定管理者は、保全物品（指定期間内に、区が指定管理者に使用させる物品をいい、指定期間中に区から支払われた指定管理料で購入した物品を含む。）については、保全物品整理簿（第3号様式）*（I種）を備え、常に数量、使用場所、使用状況等の把握に努めなければならない。また、指定管理者固有の物品との区分を明確にするため、シールその他の方法で表示しなければならない。
 - (オ) 指定管理者は、保全物品のうち、本来の用途に供することができないと認められるものがあるときは、区に報告し、区の指示があるまで当該物品を適正に保管しなければならない。また、亡失又は損傷があった

ときは、直ちに、区に報告しなければならない。

(カ) 指定管理者は、指定期間の満了その他協定書の定めによる指定の取消しあるいは協定の解除があったときは、保全物品について数量を照合した後、物品現在高調書兼物品引渡書（第4号様式）*（Ⅰ種）により、区に返還しなければならない。

(キ) 指定管理者は、保全物品について、区の書面による承諾がない限り、次の事項に該当することを行ってはならない。

a 他の用途に使用し、又は廃棄すること。

b 加工、改良等を加えること。

c 第三者に貸与し、又は譲渡すること。

(ク) 区は、あらかじめ日時を定めて、物品の管理事務及び使用状況について検査することができる。この場合において、指定管理者は、施設等管理責任者にその立会いをさせるものとする。

(ケ) 指定管理者は、購入した備品等（Ⅱ種）について、保全物品整理簿に準じた一覧を作成し、区の求めに応じて提出すること。

(5) その他の業務

ア 実施計画、報告等

(ア) 業務開始2か月前までに運営方針、事業計画を作成し、区に提出すること。事業計画等を確実に履行し、履行上不具合が生じた場合は、区と協議の上変更の承認を得ること。

(イ) 指定管理者は、事業を行う際、事業実施前に事業計画書をあらかじめ区へ提出し、承認を得ること。

(ウ) 指定管理者は、事業実施後、速やかに事業報告書を作成し、区に提出すること。

(エ) 指定管理者は、施設管理日誌等を備え、日々、職員の状況や施設及び事業内容等を記録すること。

(オ) 指定管理者は、センターの利用状況報告及び区が定める月例報告を翌月の10日までに、区に提出すること。ただし、10日が土曜、日曜日、祝日（休日を含む。）のときはその翌日に、提出すること。

(カ) 区は必要に応じ、指定管理者に業務内容等を報告させることができるものとする。

5 管理運営の基準

(1) 関係法令の遵守

センターの管理運営業務を行うに当たっては、次に掲げる法令等を遵守し、施設の管理運営を行うものとする。

ア 港区立地域包括支援センター条例及び施行規則

- イ 港区地域包括支援センターにおける包括的支援事業の人員に関する基準等を定める条例及び規則
- ウ 港区指定介護予防支援等に係る事業の人員及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例及び施行規則
- エ 介護保険法
- オ 地域包括支援センターの設置運営について（厚生労働省通知）
- カ 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
- キ 老人福祉法
- ク 社会福祉法
- ケ 地方自治法
- コ 労働関係法（労働基準法、最低賃金法、労働安全衛生法等）
- サ 港区個人情報保護条例及び施行規則
- シ 港区情報公開条例及び施行規則
- ス 港区環境基本条例
- セ 港区廃棄物の処理及び再利用に関する条例及び施行規則
- ソ 港区防災対策基本条例
- タ 港区暴力団排除条例
- チ 港区有施設の安全管理に関する要綱
- ツ その他施設の管理運営業務及び各種事業実施に関わる各種法令・条例等

（２）区が定める指針等の遵守

ア 施設の安全管理

- （ア）区有施設等安全点検及び点検報告（日常点検・総点検・エレベータ点検確認）、「港区有施設の安全に関する要綱」（別紙１）、「港区有施設安全管理業務実施要領」（別紙２）に基づく安全管理体制の整備、日常安全点検等を実施すること。
- （イ）区有施設等安全管理講習会及びエレベーター安全管理セミナーを受講すること。
- （ウ）指定管理者は、防犯カメラの運用又は保守点検を行うに当たっては、「港区有施設における防犯カメラの設置及び運用に関する基準」（別紙３）を遵守すること。
- （エ）赤坂地区総合支所等との防災無線や避難所運営等の訓練に参加又は協力すること。
- （オ）ＡＥＤの日常作動点検を行い、保守管理を行うこと。また、ＡＥＤの適切な使用ができるように普通救命講習を受講すること。
- （カ）指定管理者は、港区有施設シックハウス対策ガイドライン、マニ

ニュアル等に基づくシックハウス対策を講じ、施設利用者の健康を確保すること。なお、工事及び物品の購入・賃貸、建物管理を行うに当たっては、「シックハウス対策に関する特記事項」（別紙4）を遵守すること。

イ 災害発生時の対応

(ア) 港区防災対策基本条例の規定に基づく、事業者の責務を負うものとする。

(イ) 区民避難所（地域防災拠点）及び福祉避難所に指定されている施設は、災害時協定に基づき対応すること。

(ウ) 区民避難所（地域防災拠点）及び福祉避難所に指定されていない施設においても、災害時は区の指示に基づき区民の安全確保のため協力すること。

(エ) センターは、区の指示に基づき、港区災害時避難行動要支援者の安否情報等の集約・整理、区への報告、その他区が指示した対応を行うこと。

ウ 防災・危機管理対応

(ア) 災害や事故の発生などの緊急時において、「港区危機管理基本マニュアル」（別紙5）に基づき、「緊急対応マニュアル」を作成し、利用者等の避難誘導、関係機関への通報、傷病者の医療機関への搬送の付き添い、安全確保、通報・連絡等の迅速かつ的確な対応を行うこと。

(イ) 休日・夜間の連絡体制を確立すること。

(ウ) 事件・事故等の際の対応を定め、職員研修の実施等を行うこと。

(エ) 災害時は、区の指示に基づき区民の安全確保のため協力すること。

エ 情報管理

管理する個人情報の保護をはじめ情報セキュリティについては、本業務に従事する全ての者が「港区情報安全対策指針」（別紙6）を厳守し、漏えいの防止等の適正な管理に努めること。

オ 環境への配慮

(ア) 指定管理者は、港区環境マネジメントシステムにのっとり、港区環境方針及び環境法令を遵守し指定管理業務を遂行すること。

(イ) 指定管理者は、施設のエネルギー使用量や施設情報を毎月集計・報告すること。

(ウ) 「環境により良い自動車」の利用について、以下の内容を遵守すること。

a 本業務の履行に当たって自動車を使用し、又は利用する場合は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成12年東京都条例第215号）の規定に基づき、次の事項を遵守すること。

- (a) ディーゼル車規制に適合する自動車であること。
- (b) 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成4年法律第70号）の対策地域内で登録可能な自動車利用に努めること。
- b 低公害・低燃費な自動車利用に努めること。
- c 適合の確認のために、当該自動車の自動車検査証（車検証）、粒子状物質減少装置装着証明書等の提示又は写しの提出を求められた場合には、速やかに提示し、又は提出すること。
- d 本業務の履行に当たって観光バスを使用する場合は、「観光バスの環境性能表示に関するガイドライン（平成21年3月27日付改正20環車規第837号）」に規定する評価基準Aランク以上の車両を供給すること。

(エ) 指定管理者は、本業務の履行に当たり、「港区環境美化の推進及び喫煙による迷惑の防止に関する条例」（平成9年港区条例第42号）第9条に規定するみなとタバコルールを遵守すること。

カ 区内中小事業者の活用及び区民雇用

- (ア) 契約発注の際は、区内中小事業者を優先すること。
- (イ) 区民雇用を促進すること。特にシルバー人材センター、障害者支援施設や母子福祉団体を優先的に活用すること。

キ 文書の管理

指定管理者は、港区文書管理規程に準じ、文書を管理すること。

ク 公金・備品の管理

- (ア) 指定管理者は、港区会計事務規則、港区公金等の保管に関する取扱基準に準じ、公金等について、善良な管理者の注意を怠らないこと。
- (イ) 公金等は、金庫に保管すること。
- (ウ) 備品等を常に良好な状態に保つよう、適切な管理を行うこと。

ケ 行政情報の多言語化

指定管理者は、「港区行政情報多言語化ガイドライン」に準じ、行政情報の多言語化を推進していくこと。

コ 広聴対応

指定管理者は、「広聴実施手順書」に基づき、区に寄せられる意見・要望等に対し、迅速・誠実に対応すること。

サ 基本的人権の尊重

指定管理者は、本業務の履行に当たり、基本的人権を尊重し、個人の尊厳を守り、あらゆる差別をなくすために、「企業と人権」（区作成）を踏まえて適切な対応を図ること。

シ ハラスメント防止対策

指定管理者は、「港区職員のハラスメントの防止等に関する要綱」を遵

守すること。また、ハラスメントが発生した場合は、区と連携して適切に対応すること。

ス 障害を理由とする差別の解消

指定管理者は、「港区職員の障害を理由とする差別の解消の推進に関する要綱」を遵守すること。また、障害を理由とする差別が発生した場合は、区と連携して適切に対応すること。

セ ボランティア等の受入れ

指定管理者は、ボランティア及び実習生等を積極的に受け入れ、福祉サービス全体の向上と相互理解に努めなければならない。

受け入れにあたっては、事前に区に報告するとともに、守秘義務の誓約書を提出させるほか、個人情報保護の徹底を図ること。

ソ サービス情報の開示

利用者サービス向上を図るため、施設サービス情報を積極的に開示すること。

タ その他、区が定める方針やガイドライン等を十分に認識の上、施設の管理・運営において、積極的に区と連携すること。

(3) 職員の労働環境の確保

ア 指定管理者は、本施設において、別途定める職員配置表に基づき配置される職員（再委託及び人材派遣会社により配置する職員を含む。以下同じ。以下「職員」という。）に対し、「港区が発注する契約に係る業務に従事する労働者等の労働環境確保の促進に関する要綱」に基づき「港区指定管理者制度導入施設における最低賃金水準額に関する手引き」で定める金額（以下「最低賃金水準額」という。）以上の賃金を給付すること。最低賃金水準額は、指定期間が属する年度の最低賃金水準額を年度単位で適用し、ただし、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に基づき定められる地域別最低賃金（以下「最低賃金」という。）の金額が最低賃金水準額を上回ったときは、最低賃金の金額を最低賃金水準額とする。

イ 指定管理者は、次に掲げる事項を施設の見やすい場所に掲示し、若しくは備え付け、又は書面を交付することによって職員に周知すること。

（ア）労働環境確保策の対象となる職員の範囲

（イ）本業務における最低賃金水準額

（ウ）本項5（3）エに規定する申出をする場合の申出先

ウ 指定管理者は、本業務に従事する職員の労働環境に関し、別に定める賃金給付状況シートを作成し、事業計画書と共に提出すること。

エ 指定管理者並びに職員の配置に係る再委託先及び人材派遣の事業者は、職員が労働環境及び賃金に関する申出をしたことを理由に、解雇、下請契約の解除その他の不利益な取扱いをしないこと。

オ 区は、次のいずれかに該当する場合は、指定管理者に対して報告を求め、又は指定管理者、職員の配置に係る再委託先若しくは人材派遣の事業所において、職員等の労働条件を示す書類その他の物件を調査し、若しくは本業務に従事する者及び関係者に確認することができる。

(ア) 職員から本項5(3)エに規定する申出があったとき。

(イ) 本項5(3)に定める労働環境確保に係る事項の履行状況について確認する必要があると認めるとき。

カ 区は、本項5(3)オの規定による調査の結果、必要があると認められる場合は、第三者による調査を行うことができる。

キ 指定管理者は、本項5(3)オ及びカの規定による労働環境の確認のための調査に協力すること。

ク 区は、本項5(3)オ、カ及びキの規定による調査の結果、本項5(3)に定める労働環境確保に係る事項の履行状況が不適切と認められる場合は、指定管理者に対し、労働環境の改善を指示することができる。

ケ 指定管理者は、本項5(3)クの規定による改善指示に従うこと。

コ 指定管理者は、業務の特性に応じて職員の良い労働環境の確保に必要な対策を講ずること。

サ 指定管理者は、指定管理者と職員の配置に係る再委託先又は人材派遣の事業者との間において、本項5(3)に定める労働環境確保に係る内容を遵守することについて、契約書等の書面において、明記すること。

シ 指定管理者は、本項5(3)アの規定に基づき、指定管理者が職員に対して支払った賃金が最低賃金水準額に基づき算出する賃金を下回ったときは、当該職員に対して、当該賃金と最低賃金水準額に基づき算出する賃金との差額に相当する額を再委託先及び人材派遣の事業者と連帯して支払うこと。

(4) 地域との連携

地元町会・自治会や、その他関係団体など、地域と良好な関係を築くこと。

(5) 区と指定管理者の管理責任の分担

○：主たる分担者

項 目	内 容	管理責任分担	
		区	指定管理者
1 法令等の変更	(1) 指定管理業務に影響を及ぼす法令等の変更	○	
	(2) 上記以外の指定管理者自身に影響を及ぼす法令等の変更		○
2 税制の変更	(1) 指定管理業務に影響を及ぼす税制の変更	○	

		(2)	上記以外の一般的な税制の変更		○
3	物価変動	(1)	指定期間中の物品費、人件費等物価変動に伴う経費の増加		○
4	金利変動	(1)	指定期間中の金利変動に伴う経費の増加		○
5	書類	(1)	区が作成した書類	○	
		(2)	指定管理者が作成した書類		○
		(3)	両者記名押印した協定書	相互で協議	
6	指定管理者の指定	(1)	区の事由により指定管理者の指定が議会で議決されない場合	○	
		(2)	指定管理者候補者の事由により指定管理者の指定が議会で議決されない場合		○
7	指定管理業務の変更及び経費の変動	(1)	区の事由による指定管理業務の変更に伴う経費の増加	○	
		(2)	上記以外の事由による指定管理業務の変更及び経費の増加		○
8	住民対応	(1)	地域との協調		○
		(2)	指定管理業務及び自主事業の内容に対する住民からの苦情、要望等		○
		(3)	上記以外の区政全般への苦情、要望等	○	
9	環境問題	(1)	施設又は用地からの有害物質等の発生	○	
		(2)	指定管理業務及び自主事業に起因する有害物質の排出・漏えい、騒音、振動、光、臭気等に関するもの		○
10	不可抗力	(1)	不可抗力（暴風、豪雨、洪水、地震、落盤、火災、争乱、暴動その他の区又は指定管理者の責めに帰すことのできない自然的又は人為的な現象）による被害の発生、拡大及び施設・設備の復旧	○	
		(2)	不可抗力によるもので、指定管理者の対応の遅れ、施設管理の不備等による被害の発生、拡大及び施設・設備の復旧		○
11	施設の損傷	(1)	指定管理者の故意又は過失によるもの		○
		(2)	施設の設計・構造上の瑕疵によるもの	○	
		(3)	上記以外の経年劣化、第三者行為（相手方が特定できないもの）等によるもの（1件130万円を超えるもの）	○	

		(4)	上記以外の経年劣化、第三者行為（相手方が特定できないもの）等によるもの（1件130万円以下のもの）		○
12	備品（I種）の損傷	(1)	指定管理者の故意又は過失によるもの		○
		(2)	上記以外の経年劣化、第三者行為（相手方が特定できないもの）等によるもの	○	
13	施設等の保守点検	(1)	区の事由による保守点検の増加	○	
		(2)	指定管理者の責め及び保守点検の不備による保守点検の増加		○
14	第三者への賠償	(1)	指定管理者の責めに帰すべき事由により第三者に生じた損害		○
		(2)	上記以外の事由により第三者に生じた損害	○	
15	セキュリティ	(1)	指定管理者の警備不備による情報漏えい、犯罪発生等		○
		(2)	上記以外の事由による情報漏えい、犯罪発生等	○	
16	使用料等の管理	(1)	施設利用者から徴収又は収納した使用料（払込み前の使用料に限る。）、区からあらかじめ交付した還付のための使用料、事業に伴う金銭の盗難・紛失		○
17	指定期間の終了	(1)	指定期間終了の場合（指定期間の満了以前の取消し等による場合を含む。）における区又は区が指定するものに対する業務の引継ぎに要する費用		○
		(2)	指定期間終了の場合（指定期間の満了以前の取消し等による場合を含む。）における原状復帰に要する費用		○

（備考）

2-(1) 消費税率の変更を想定した規定です。

2-(2) 収益関係税、外形標準課税など指定管理者自身に影響を及ぼす税制の変更を想定した規定です。

6 会計及び指定管理料等

(1) 指定管理者は、指定管理業務の経費に係る経理関係書類を、協定期間終了後区の指示する期間保管すること。

(2) 指定管理者は、日々経理に関しては確実に執行し、常に透明性を確保すること。

- (3) 指定管理者は、区が承認した収支予算書の費目期別区分に基づき計画的に執行すること。
- (4) 指定管理料は、原則、流用できない。やむを得ない理由で流用する際は、あらかじめ区の了承を得ること。
- (5) 指定管理者は、事業の実施に当たって、利用者の利益に供する実費程度の金額を徴収できるものとする。その場合、その徴収する事業ごとに収支・計算方法について明らかにし、事業実施前に区の承認を得ること。

7 その他

本業務基準書に定めのない事項、又は事業の実施に当たって疑義が生じた場合は、区と指定管理者が協議してこれを定めるものとする。